

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区改代町29番地

【電話番号】 東京(03)3266-6691

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,850,265		1,868,367		3,898,416
経常利益	(千円)		13,782		5,533		79,789
四半期(当期)純損益(: 損失)	(千円)		41,343		2,569		13,009
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		38,379		2,316		16,034
純資産額	(千円)		327,119		383,773		381,501
総資産額	(千円)		2,407,370		2,493,478		2,521,491
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(: 損失)	(円)		3.16		0.20		1.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		13.6		15.4		15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		377		61,296		141,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		29,279		19,263		32,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,198		61,977		8,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		497,189		608,516		628,468

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.79		2.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第63期第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況」の解消）

当社グループは、前々期連結会計年度まで4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりましたが、前連結会計年度に営業利益、経常利益、当期純利益を計上することができました。しかしながら、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されてものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額または一部を一括返済しなければならなくなり、資金繰りに影響がある可能性があります。

このような状況から、平成20年3月期第2四半期会計期間から平成24年3月期第1四半期会計期間までの間、継続企業の前提に関する注記を連結財務諸表等に記載しておりましたが、平成24年3月期第2四半期会計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができ、今後も受注の増加及び内製増産強化により安定的な収益計上が見込まれること、さらに、金融機関からの借入金に付されていた財務制限条項の内容も大幅に緩和されて抵触する可能性が極めて低くなったことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に始まりヨーロッパ発の金融危機が世界的な金融危機へと拡大し、更にこれが日本経済へも深刻な影響を及ぼし、急激な円高、株価の大幅下落、雇用削減などが同時発生する厳しい環境へと推移してまいりました。

印刷業界においても、受注単価の下落、低価格競争などに拍車がかかり厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社は黒字企業継続のためPD（プリンティングディレクター）による大型案件の取り込みや各設備環境のバージョンアップ、その他クラウド型デジタルサイネージ（webブラウザからコンテンツを登録し設計をすることにより様々な素材を配信）などを利用し、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応したサービス及び品質、コスト、納期を徹底して利益確保に努めてきました。様々な施策により今回、第2四半期黒字化を達成することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、18億68百万円（前年同四半期比1.0%増収）となりました。内訳は写真製版売上高は5億96百万円（前年同四半期比5.6%減収）、印刷売上高は11億56百万円（前年同四半期比5.0%増収）、商品売上高は1億15百万円（前年同四半期比1.4%減収）となりました。損益面においては営業利益は12百万円、経常利益は5百万円、当四半期純利益は2百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。流動資産は16億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円の増加となりました。これは主に売掛金が38百万円増加したこと、現金及び預金が19百万円減少したことによるものです。固定資産は8億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は21億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。これは主に、借入金及び買掛金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3億83百万円となり、前連結会計年度に比べて2百万円の増加となりました。主な原因は第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上2百万円であり、その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の13.6%から15.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億8百万円と前連結会計年度末と比べ19百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は61百万円の収入（前年同四半期は1百万円未満の収入）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益5百万円の計上と減価償却費61百万円、のれん償却額8百万円及び支払利息12百万円計上に、賞与引当金の増加16百万円等の資金の増加に対して、たな卸資産の増加19百万円、仕入債務の減少31百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は19百万円の支出（前年同四半期は29百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入4百万円の資金の増加に、有形固定資産の取得18百万円、無形固定資産の取得5百万円等による資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は61百万円の支出(前年同四半期は2百万円の支出)となりました

これは長期借入金の借入による収入20百万円に対して、長期借入金の返済による支出67百万円、リース債務返済による支出2百万円及び割賦債務返済による支出12百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2 - 29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8 - 15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8 - 11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1 - 1	408	3.05
勝倉 準之助	大阪府堺市東区	182	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	170	1.27
廣本 俊夫	大阪府大阪市東成区	120	0.90
計		8,921	66.61

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式321千株(2.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,972,000	12,972	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,972	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株) 株式会社 光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	321,000		321,000	2.40
計		321,000		321,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,468	618,516
受取手形	275,407	172,673
売掛金	547,611	586,307
商品	7,380	7,389
仕掛品	89,324	107,440
原材料及び貯蔵品	22,440	23,429
その他	49,483	132,391
貸倒引当金	11,090	5,790
流動資産合計	1,619,026	1,642,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 165,137	1 158,745
機械及び装置(純額)	1 326,411	1 294,341
車両運搬具(純額)	1 25	1 18
土地	207,105	202,507
リース資産(純額)	1 10,333	1 7,853
その他(純額)	1 11,857	1 11,136
有形固定資産合計	720,871	674,604
無形固定資産		
のれん	49,486	41,003
その他	50,246	53,222
無形固定資産合計	99,733	94,225
投資その他の資産		
投資有価証券	4,789	4,535
破産更生債権等	12,731	14,943
差入保証金	39,793	39,668
その他	36,304	36,372
貸倒引当金	11,757	13,230
投資その他の資産合計	81,860	82,289
固定資産合計	902,464	851,119
資産合計	2,521,491	2,493,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,778	360,100
買掛金	214,836	197,442
短期借入金	3 132,282	3 133,914
リース債務	5,404	5,566
未払金	70,235	75,004
未払法人税等	17,611	9,438
賞与引当金	-	16,343
その他	82,817	129,387
流動負債合計	895,966	927,197
固定負債		
長期借入金	3 752,894	3 704,012
長期未払金	93,326	80,936
リース債務	6,220	3,396
退職給付引当金	391,355	394,161
その他	226	-
固定負債合計	1,244,023	1,182,506
負債合計	2,139,989	2,109,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,690,844	1,688,275
自己株式	35,214	35,258
株主資本合計	382,900	385,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,651
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,651
純資産合計	381,501	383,773
負債純資産合計	2,521,491	2,493,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,850,265	1,868,367
売上原価	1,388,039	1,424,777
売上総利益	462,225	443,589
販売費及び一般管理費	435,082	431,050
営業利益	27,143	12,539
営業外収益		
受取利息	69	56
受取配当金	275	249
受取賃貸料	1,512	1,094
作業くず売却益	6,148	6,938
貸倒引当金戻入額	-	1,817
その他	2,959	730
営業外収益合計	10,964	10,885
営業外費用		
支払利息	14,585	12,509
支払補償費	6,298	3,111
その他	3,441	2,270
営業外費用合計	24,325	17,891
経常利益	13,782	5,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,185	-
特別利益合計	8,185	-
特別損失		
固定資産売却損	-	486
固定資産除却損	459	-
減損損失	52,551	-
その他	3,687	-
特別損失合計	56,698	486
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,730	5,047
法人税、住民税及び事業税	6,613	2,477
法人税等合計	6,613	2,477
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,343	2,569
四半期純利益又は四半期純損失()	41,343	2,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	41,343	2,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,963	253
その他の包括利益合計	2,963	253
四半期包括利益	38,379	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,379	2,316
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,730	5,047
減価償却費	76,361	61,394
減損損失	52,551	-
のれん償却額	8,483	8,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,994	3,827
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,743	2,806
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	38,619	-
受取利息及び受取配当金	345	275
支払利息	14,585	12,509
為替差損益(は益)	10	6
有形固定資産売却損益(は益)	-	486
有形固定資産除却損	459	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,679	-
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
売上債権の増減額(は増加)	92,749	61,826
たな卸資産の増減額(は増加)	20,015	19,114
仕入債務の増減額(は減少)	1,505	31,070
その他	15,926	30,809
小計	28,019	83,806
利息及び配当金の受取額	345	275
利息の支払額	14,758	12,478
法人税等の支払額	13,228	10,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	61,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	7,315	18,108
有形固定資産の売却による収入	-	4,300
投資有価証券の売却による収入	3,688	-
無形固定資産の取得による支出	8,759	5,857
長期貸付けによる支出	600	-
長期貸付金の回収による収入	-	450
差入保証金の差入による支出	18,030	184
差入保証金の回収による収入	1,129	325
その他	10	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,279	19,263

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,650	-
長期借入れによる収入	234,501	20,000
長期借入金の返済による支出	206,877	67,250
自己株式の取得による支出	23	44
リース債務の返済による支出	2,499	2,661
割賦債務の返済による支出	11,649	12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	61,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,109	19,951
現金及び現金同等物の期首残高	528,298	628,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,189	608,516

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,366,636千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は114,518千円であります。</p> <p>3 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円(短期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,423,209千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は78,497千円であります。</p> <p>3 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金439,100千円(短期借入金50,820千円、長期借入金388,280千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に256,000千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに行う貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 211,942千円	従業員給料手当 201,142千円
役員報酬 22,432千円	役員報酬 24,756千円
福利厚生費 44,447千円	福利厚生費 49,112千円
退職給付引当金繰入額 14,292千円	賞与引当金繰入額 8,338千円
減価償却費 5,358千円	退職給付引当金繰入額 9,628千円
のれん償却額 8,483千円	減価償却費 5,032千円
	のれん償却額 8,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 507,189千円	現金及び預金 618,516千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 497,189千円	現金及び現金同等物 608,516千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円16銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,343	2,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,343	2,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,072	13,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞ヶ関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。